8. 社会課題を解決し未来を拓く新たなビジネスや産業を生み出す

()内は前年度当初予算

(1) 地域課題の解決に向けたDXの推進

1億2,726万円(1億1,728万円)

社会人に求められるデジタル知識の習得や、リスキリングにつながるデジタル分野の 国家試験対策講座を実施するとともに、地域課題の解決につながるDXの取組みを行う 市町村や県内法人等を支援。

(2) A I・ドローンなど先進技術等の活用による新たな価値創出 1億9,531万円(1億9,993万円)

企業の競争力強化や人材不足に対応するため、ソフトピアジャパンやテクノプラザも のづくり支援センター等において、デジタル技術等の活用や新たな価値やサービスの創 出を支援するほか、ドローンの機体開発・製造経費を助成するなど事業拡大等を支援。

(3) インターンシップの活用等による高度外国人材等の就労促進 2,024 万円(2,487 万円)

人手不足の一層の深刻化が予測される中、高度外国人材等の確保と県内定着に向けて、企業や外国人向け支援施策の連携を図るための協議会を設置するほか、インターンシップ受入れを行う企業に対するセミナーやカリキュラム作成支援などを実施。

(4) 航空宇宙等次世代産業の成長に向けた支援

4億4,588万円(4億2,504万円)

大変革を迎える自動車産業や、成長が期待される航空宇宙産業において、新技術や新製品開発、課題解決に向けた相談や戦略・計画策定、人材育成など、企業を多面的に支援。

(5) スタートアップの創出・成長に向けた支援

1億3.081万円(1億2.624万円)

スタートアップへの後押しをするため、新たな商品やサービスの開発・販売促進など に必要な経費を支援する。特に女性のスタートアップに対しては、補助率を引き上げて 重点的に支援し、女性が持てる力を発揮できる環境づくりを促進。

○今後検討を進める施策

- 地域の耕作放棄地を活用し、農業や畜産業を体験し、教育や健康づくりにも 活用できる観光・体験型農業施設の整備(アグリパーク)を図る。
- 伝統産業の価値を多角的に発信するための映像制作や、疑似体験できるビジネスモデルを構築する。
- 人工衛星やセンサー、ドローンなどを活用した新たな防災サービスや鳥獣害対策のシステムを開発し全国に普及する。
- 木材の端材や枝葉、家畜の堆肥を活用したカーボンニュートラルな新エネルギー (バイオコークス等)を開発し、製鉄所や石炭火力発電所等への供給を行うビジネスを確立する。
- 空き家を活かした交流体験型施設を整備し、教育や観光、防災に役立てるビジネスモデルを構築する。
- 小水力発電等による安価な電力を活かした電力消費型の研究施設を誘致する。